

### 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告については、当社ホームページ ( <a href="http://www.toyogosei.co.jp/">http://www.toyogosei.co.jp/</a> )に掲載しております。
株式名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先及び連絡先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取請求	単元未満株式の買取りは上記の名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所 でお取扱いいたしております。



当社に関する情報がご覧になれます。  
<http://www.toyogosei.co.jp/>

## 東洋合成工業株式会社

〒272-0012 千葉県市川市上妙典1603番地  
TEL047-327-8080 FAX047-327-8055  
E-mail : [ir@toyogosei.co.jp](mailto:ir@toyogosei.co.jp)



株主の皆様へ

# TOYO GOSEI

## 第56期 中間事業報告書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

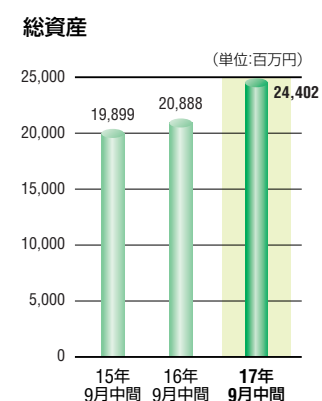
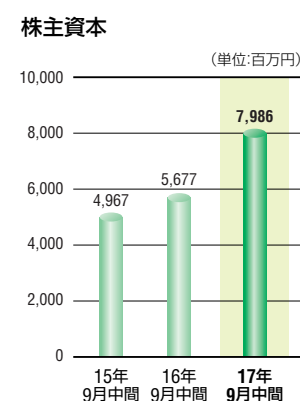
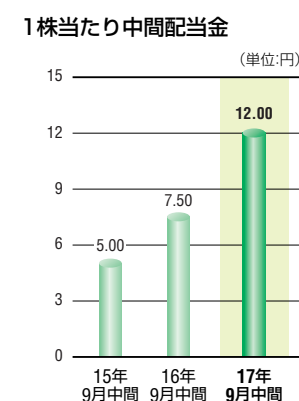
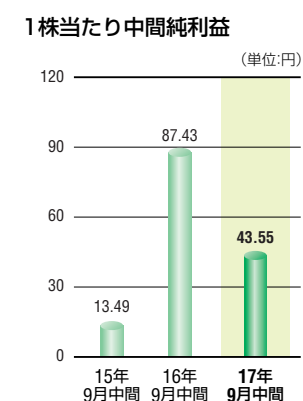
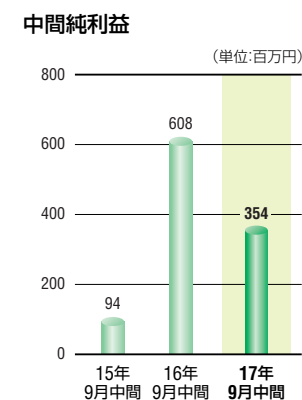
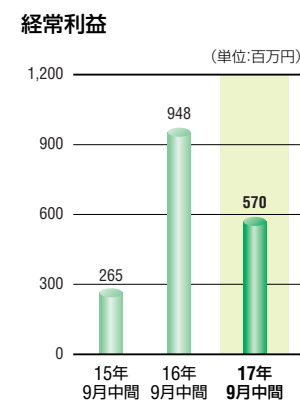
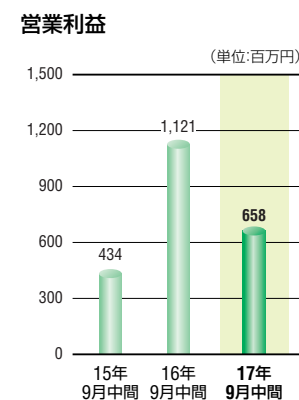
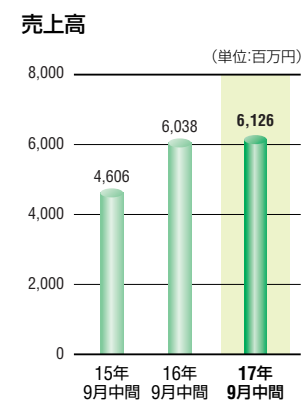
# Financial Highlights

## 中間決算ハイライト

経営成績	当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
売上高 (百万円)	6,126	6,038
営業利益 (百万円)	658	1,121
経常利益 (百万円)	570	948
中間純利益 (百万円)	354	608
1株当たり中間純利益 (円)	43.55	87.43
1株当たり中間配当金 (円)	12.00	7.50

財政状態	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
株主資本 (百万円)	7,986	5,677
総資産 (百万円)	24,402	20,888

※本報告書中において百万円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。



# Message to Our Stakeholders

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第56期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に不安要素はあるものの、企業収益回復による民間設備投資の増加や個人消費の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社の関連業界である半導体・電子部品業界は、前年後半は在庫調整の影響で市場停滞感がありましたが当中間期後半より薄型テレビを中心にデジタル家電の販売は堅調に推移しております。もう一方の関連業界である化学産業界は、コアビジネスの強化、高付加価値領域への戦略展開による収益拡大を目指すとともにますます高まる環境、安全対策に対応を迫られております。

このような情勢下、当社は、感光性材料、化成品並びにロジスティックの全事業部門において積極的な営業活動と生産性向上に努めてまいりました。さらに、将来の事業拡大に向けて引続き研究開発活動に注力するとともに、感光性材料の需要増大に応じるために本年6月新たに千葉第二工場の建設に着手し、エネルギー市場参入に向けイオン液体・電解液製

造設備を稼働させました。また、欧州市場での香料材料拡販のためオランダ・ロッテルダム市に物流拠点を設置いたしました。

今後とも経営資源の最適な配分と財務体質の健全性維持に努め、株主価値の最大化を期してまいります。一層の全社的なコンプライアンス体制を整備し、企業倫理の徹底を図る一方、環境保全にも配慮しつつ事業を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長 **木村正禔**



## ロッテルダムに物流拠点を設置(H17.04)

化成品事業部門では、欧州の香料メーカーとの取引拡大に対応するためオランダ・ロッテルダム市に物流拠点を設置しました。

これにより、今まで1ヶ月以上を要していた欧州向けの納期が1週間弱に短縮されることになり、より充実した顧客サービスを提供できるようになりました。

## 千葉第二工場建設に着手(H17.06)

平成17年6月当社千葉工場の隣接地に新たに千葉第二工場の建設に着手いたしました。

千葉第二工場は、LCD市場の今後の需要増に対応するため、現在市川工場で生産している感光性材料の原料(NAC-5)生産設備の増強を目的としております。既存の市川工場の生産設備と比較して生産数量で2倍の生産能力(800t/年間)を確保する予定であります。

なお、竣工は平成17年12月を予定しております。



## トルエン漏れ火災を想定した防災訓練実施(H17.08)

市川市高浜町の油槽所でトルエン漏れ火災を想定した防災訓練が行われました。

工場の自主防災組織や市消防局、千葉海上保安部などの車両9台、船艇4隻と約200名が参加いたしました。



## IR優良会社賞受賞(H17.08)

JASDAQ証券取引所より2005年度(第1回)IR優良会社賞を受賞いたしました。

表彰理由: Webサイトの情報量が豊富で、決算説明会等の動画配信に加えて、研究開発や環境への取り組みなどの紹介も行っている点。記載内容も図や写真を用いてわかりやすく説明している点。そして、この1年間でIR活動が向上しており、証券アナリストからも取り組みが積極的になっていることが評価されました。

## CEATEC JAPAN2005出展(H17.10)

平成17年10月4日から10月8日まで幕張メッセ(千葉県)で開催された「CEATEC JAPAN2005」に出展いたしました。

当社は次世代電池の内部液として利用されるイオン液体・電解液を紹介し、多数の方々にご来場いただきました。



## 大阪にて個人投資家向けIRセミナー開催(H17.10)

平成17年10月13日、大阪にて日本証券業協会証券教育広報センター主催の「個人投資家向けIRセミナー」を開催いたしました。

当日は、458名の個人投資家の方々が参加され、当社の事業内容について理解を深めていただきました。

# Segmental Information

各事業部門のご紹介

## ■ 感光性材料事業

Photosensitive Materials Business



マイクロBUで製造を行っております最先端のテクノロジーを支える感光材は半導体集積回路の製造に加え、液晶ディスプレイ等の微細電子デバイステクノロジーを利用した製品の量産には欠かせない存在です。当社は、10年、20年先を見据えた研究・開発に取り組んできました。さらに、高純度かつ安定品質の製品を量産することにより、高い評価をいただいております。

エネルギーBUでは電子部品の内部液用途として、イオン液体及び電解液の量産設備を有しております。感光材で培った合成方法、精製方法及び分析方法を水平展開することにより、安定した品質の製品を供給できる体制を構築しております。

## ■ 化成品事業

Chemicals Business



香料材料BUでは、アルコール、アルデヒド、ケトン、エーテル、脂肪酸、エステル等、一連のカーボニル化合物を原料として、世界の大手香料メーカーに香料材料を供給しています。

また、オランダ・ロッテルダムに物流基地を設け、欧州を中心とする営業展開を図っております。

グリーンケミカルBUでは、揮発性有機化合物(VOC)の回収リサイクル事業を開始し、VOC回収装置の設置と、装置で集めたVOCを回収処理し、リサイクルビジネス展開に積極的に取り組み、環境の保全に貢献してまいります。

## ■ ロジスティック事業

Logistics Business



当社の高浜油槽所は、市川港に3基の栈橋を有し、月間200隻に対応するとともに、首都圏の高速道路網に容易にアクセスできる大変便利な立地条件が強みです。4万3,000m<sup>2</sup>の敷地内には、化学品保税タンク61基が設置されているほか、危険物立体自動倉庫などの最新設備により、効率的なサービスを提供しております。

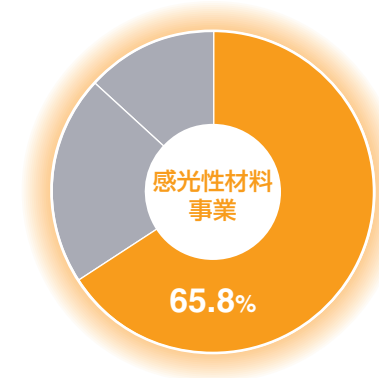
# Business Overview

事業別の概況

## ■ 感光性材料事業

感光性材料事業の主要関連産業である半導体・液晶業界は、在庫調整等の影響はあったものの、薄型液晶テレビを中心にデジタル家電の好調な売行きに支えられ、堅調に推移いたしました。

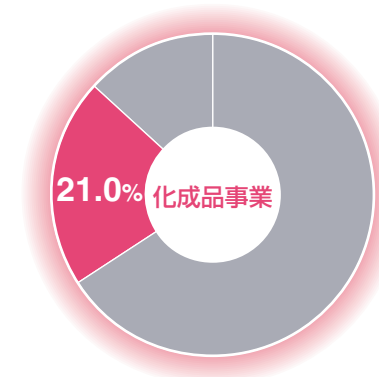
こうした状況の中、当社は半導体向けについては好調な需要に支えられ前年同期比4.6%増加いたしました。液晶向けについては前年度後半からの在庫調整等の影響を受け7.9%減少した結果、当事業の売上高は4,029百万円（前年同期比-156百万円、-3.7%）となりました。



## ■ 化成品事業

化成品事業の関連業界である汎用化学品業界は景気回復によりやや明るい兆しを見せているものの、原料高を製品への価格転嫁が円滑に進まず依然厳しい状況が続いております。

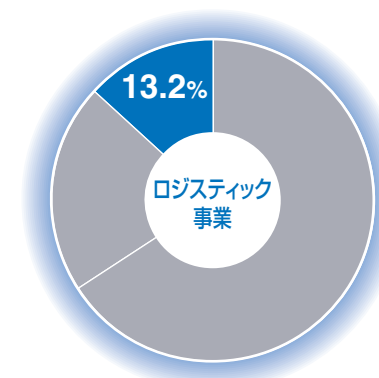
こうした状況の中、当社は新製品の開発と市場開拓を精力的に進めた結果、当事業の売上高は1,287百万円（前年同期比+175百万円、+15.8%）となりました。



## ■ ロジスティック事業

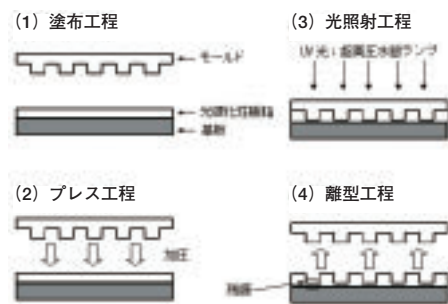
ロジスティック事業を取り巻く環境は、物流コスト削減のための物流基地見直しや集約化の動きが続くなど厳しい状況にあるものの、景気回復による液体化学品の物流量増加など、明るい兆しが見え始めております。

こうした状況の中、当社は立地条件の良さと生産活動で培った液体化学品の高度な取扱・保管技術を背景に精力的な営業活動を展開した結果、タンク部門・ドラム倉庫部門ともに好調な稼働率が続き、当事業の売上高は809百万円（前年同期比+69百万円、+9.4%）となりました。

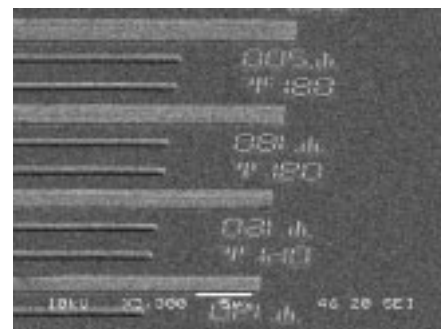


### ■ ナノインプリント技術とナノテクノロジー

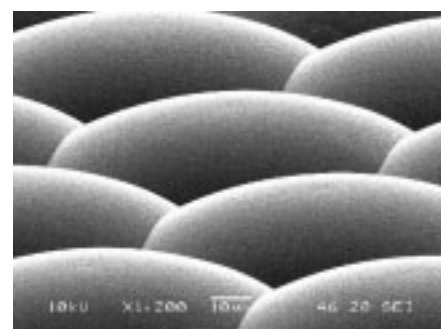
ナノインプリントは、近年非常に注目を集めているナノサイズ（10億分の1メートルを表す単位）の加工技術です。分子の大きさであるナノメートルの大きさを取り扱う技術は、ナノテクノロジーと呼ばれ、今世紀のIT、バイオ等の産業の重要な基盤となると考えられています。ナノテクノロジーは、その一部が既に実用化され始めていますが、加工コストが高価なため、広く利用されるに至っていません。ナノインプリント技術は低コスト化が見込め、さらにナノサイズという極めて微細な加工が可能であるため、この数年の間に急速に研究開発が進められています。



UV-NILのプロセス



PAK-01の140~200nmラインパターン



PAK-01で形成したマイクロレンズアレイ

### ■ ナノインプリントプロセス

ナノインプリント技術にはいくつかの種類が提案されていますが、この中で光ナノインプリント（UV-NIL）が最も高精度な加工が可能です。UV-NILの工程を左図に示しました。工程は、①塗布工程；基板（シリコン、石英、ガラス等）に光硬化性樹脂を塗布する、②プレス工程；微細な凹凸を有するモールド（型、原盤）をプレス（押し付け）する、③光照射工程；紫外線を照射し光硬化性樹脂を硬化させる、④離型工程；モールドと基板を分離する、の4つの要素からなり、非常に単純な工程でナノサイズの加工が終了します。モールドの形状を写し取る技術であるため、量産効果が高いプロセスと言えます。

### ■ 当社の製品

当社は早くからこの技術に注目し、国内研究機関（東京理科大学、産業総合研究所）と協力し、UV-NIL用光硬化性樹脂であるPAK-01を開発しました。PAK-01は、塗布性が良好である、転写精度が極めて高い、離型性が良いという特長を有しています。左に転写例を示します。転写されたパターン（PAK-01）は、使用したモールドの形状を忠実に転写しています。特に、パターンの切れ性（ギザギザの度合い）を表すLER（ラインエッジラフネス）の値は、最も高い加工精度を示す半導体リソグラフィーに対して圧倒的に良好です。また、マイクロサイズの加工も可能であり、幅広い加工サイズに対応できることが実証されています。

### ■ 当社の取り組み

PAK-01を第一世代のUV-NIL用製品と位置付け、新製品の開発に取り組んでいます。さらにNILプロセスへの特性を向上させ、より特定用途への適応が見込める材料を提供する予定です。また、UV-NIL技術の実用化には、UV-NIL装置、モールドや光硬化性樹脂、及びプロセス開発、用途開発等といった異分野でのイノベーションが必須で、UV-NIL技術を使用した最終製品を生産性良く、安定して製造できる環境の構築が重要です。そのため、国内外の研究機関/企業と協力関係（参加コンソーシアム名：NILCom、NiPS）を構築し、UV-NIL技術の本格的な早期実用化を目指しています。

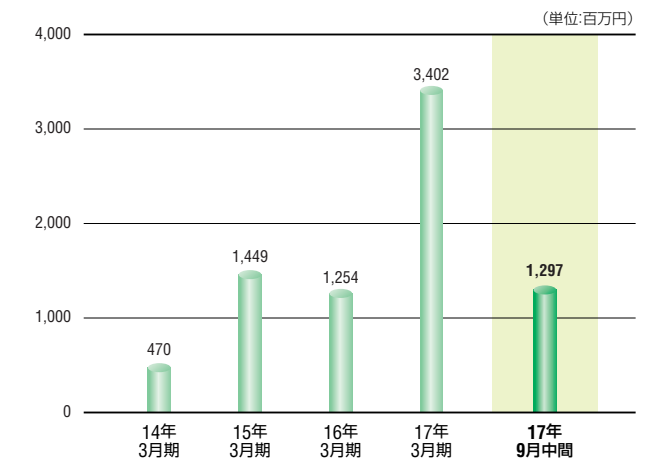
### ■ 設備投資額について

平成17年9月中間期は1,297百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容は、平成17年6月に着工しました千葉第二工場への投資と感光材事業部門における増産設備の新設であります。

なお、千葉第二工場は平成17年12月に竣工予定ですが、設備投資総額は3,000百万円を予定しております。

### 設備投資額推移

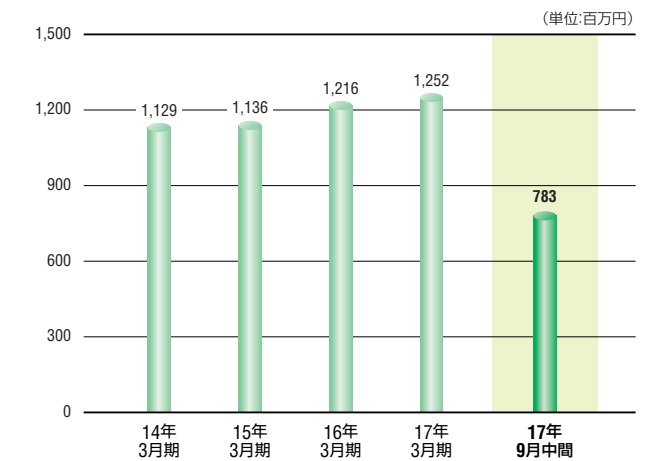


### ■ 減価償却費について

平成17年9月中間期の減価償却費は783百万円でありました。

前年の3,402百万円の設備投資の結果、当中間期の減価償却費は前年同期間と比較して40.0%増加いたしました。

### 減価償却費推移

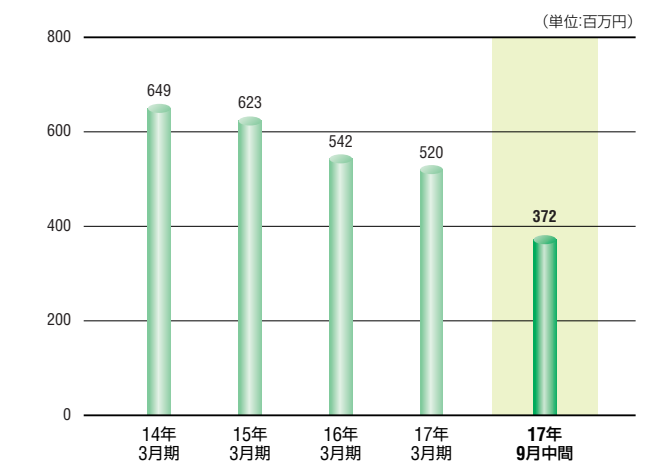


### ■ 研究開発費について

平成17年9月中間期の研究開発費は372百万円でありました。

当社は感光材研究所（千葉県印旛郡印旛村）を中心に、10年、20年先を見据えた研究・開発に取り組み、新製品の研究開発を行っております。

### 研究開発費



## ■ 貸借対照表

科目	期別		
	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>8,909,274</b>	<b>7,219,486</b>	<b>8,162,137</b>
現金・預金	1,414,370	1,178,348	1,240,706
受取手形	513,651	146,660	330,757
売掛金	2,621,390	2,604,055	2,431,977
たな卸資産	4,090,296	3,026,429	3,806,525
繰延税金資産	161,683	152,061	182,916
その他	110,057	115,024	172,217
貸倒引当金	△ 3,176	△ 3,094	△ 2,964
<b>固定資産</b>	<b>15,492,926</b>	<b>13,668,761</b>	<b>14,943,741</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,422,427</b>	<b>12,736,884</b>	<b>13,908,161</b>
建物	3,327,549	2,792,824	3,378,900
構築物	1,596,901	1,447,742	1,663,792
機械装置	4,535,925	2,936,234	3,822,220
土地	3,961,269	3,915,030	3,973,392
建設仮勘定	691,489	1,381,773	769,465
その他	309,292	263,278	300,390
<b>無形固定資産</b>	<b>178,062</b>	<b>184,027</b>	<b>192,365</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>892,436</b>	<b>747,849</b>	<b>843,214</b>
投資有価証券	446,683	333,499	393,360
繰延税金資産	170,728	145,904	179,212
その他	295,665	289,506	291,281
貸倒引当金	△ 20,640	△ 21,061	△ 20,640
<b>資産合計</b>	<b>24,402,200</b>	<b>20,888,248</b>	<b>23,105,878</b>

(千円未満切捨表示)

科目	期別		
	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>11,704,323</b>	<b>8,694,478</b>	<b>9,976,254</b>
支払手形	1,098,067	937,293	1,119,115
買掛金	711,731	600,292	773,899
短期借入金	5,520,000	2,200,000	2,600,000
一年内返済予定長期借入金	2,360,780	2,780,885	2,599,500
未払法人税等	222,336	405,262	553,832
設備等支払手形	736,527	910,586	1,169,277
賞与引当金	253,058	261,959	227,364
その他	801,821	598,198	933,266
<b>固定負債</b>	<b>4,711,833</b>	<b>6,516,214</b>	<b>5,415,181</b>
長期借入金	3,728,415	5,689,195	4,465,045
退職給付引当金	882,802	734,735	854,802
役員退職慰労引当金	100,616	92,283	95,333
<b>負債合計</b>	<b>16,416,157</b>	<b>15,210,692</b>	<b>15,391,435</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>1,618,888</b>	<b>800,088</b>	<b>1,618,888</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,541,589</b>	<b>695,397</b>	<b>1,541,589</b>
資本準備金	1,514,197	695,397	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	—	27,391
<b>利益剰余金</b>	<b>4,699,324</b>	<b>4,146,304</b>	<b>4,471,163</b>
利益準備金	110,769	110,769	110,769
任意積立金	4,119,841	3,319,841	3,319,841
中間(当期)未処分利益	468,713	715,693	1,040,553
<b>株式等評価差額金</b>	<b>126,930</b>	<b>47,459</b>	<b>83,491</b>
自己株式	△ 690	△ 11,694	△ 690
<b>資本合計</b>	<b>7,986,043</b>	<b>5,677,555</b>	<b>7,714,443</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>24,402,200</b>	<b>20,888,248</b>	<b>23,105,878</b>

## ■ 損益計算書

科目	期別		
	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>営業収益</b>	<b>6,126,588</b>	<b>6,038,557</b>	<b>11,760,707</b>
売上高	6,126,588	6,038,557	11,760,707
<b>営業費用</b>	<b>5,468,408</b>	<b>4,917,157</b>	<b>9,984,991</b>
売上原価	4,539,457	4,100,443	8,249,490
販売費及び一般管理費	928,951	816,713	1,735,501
<b>営業利益</b>	<b>658,179</b>	<b>1,121,400</b>	<b>1,775,715</b>
<b>営業外収益</b>	<b>39,604</b>	<b>38,302</b>	<b>61,817</b>
受取利息	95	86	299
受取配当金	6,583	5,251	6,732
その他の営業外収益	32,924	32,964	54,785
<b>営業外費用</b>	<b>126,999</b>	<b>211,406</b>	<b>291,813</b>
支払利息	97,398	117,444	223,008
その他の営業外費用	29,601	93,962	68,804
<b>経常利益</b>	<b>570,784</b>	<b>948,296</b>	<b>1,545,719</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>28,664</b>	<b>28,849</b>
<b>特別損失</b>	<b>14,385</b>	<b>10,609</b>	<b>23,694</b>
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>556,398</b>	<b>966,351</b>	<b>1,550,874</b>
法人税、住民税及び事業税	201,600	380,400	676,500
法人税等調整額	223	△ 22,489	△ 111,118
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>354,575</b>	<b>608,441</b>	<b>985,493</b>
前期繰越利益	114,137	107,252	107,252
中間配当額	—	—	52,192
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>468,713</b>	<b>715,693</b>	<b>1,040,553</b>

(千円未満切捨表示)

# Financial Statements

財務諸表

## ■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		99,939	951,022	1,785,019
税引前中間(当期)純利益		556,398	966,351	1,550,874
減価償却費		783,448	559,771	1,252,540
減損損失		13,770	—	—
引当金の増減額		59,189	22,831	110,802
受取利息及び受取配当金		△ 6,679	△ 5,338	△ 7,032
支払利息		97,398	117,444	223,008
有形固定資産売却損		—	1,256	3,922
有形固定資産除却損		615	8,792	19,112
有形固定資産売却益		—	△ 493	△ 493
損害賠償金		17,220	15,000	16,260
売上債権の増減額		△ 372,306	△ 351,853	△ 363,872
たな卸資産の増減額		△ 283,771	22,903	△ 757,039
仕入債務の増減額		△ 83,215	116,945	472,374
未払消費税等の増減額		95,348	△ 57,947	△ 147,037
その他		△ 110,910	△ 86,686	57,207
役員賞与の支払額		△ 45,000	△ 43,000	△ 43,000
小計		721,504	1,285,978	2,387,626
利息及び配当金の受取額		6,650	5,314	7,019
利息の支払額		△ 91,447	△ 115,266	△ 224,085
損害賠償金の支払額		△ 17,220	△ 15,000	△ 16,260
法人税等の支払額		△ 519,548	△ 210,004	△ 369,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,739,909	△ 151,920	△ 1,543,487
定期預金預入による支出		△ 1,800	△ 237,800	△ 239,600
定期預金解約による収入		53,600	903,600	903,600
有形固定資産の取得による支出		△ 1,804,246	△ 808,140	△ 2,196,025
有形固定資産の売却による収入		—	770	14,379
有形固定資産の除却による支出		—	△ 3,969	△ 17,578
無形固定資産の取得による支出		△ 6,823	△ 3,828	△ 8,259
投資有価証券の取得による支出		△ 389	△ 355	△ 718
投資有価証券の償還による収入		20,000	—	1,000
貸付による支出		△ 560	△ 2,700	△ 2,700
貸付金の回収による収入		309	504	2,317
その他		—	—	97
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		1,864,158	△ 687,980	△ 69,886
短期借入れによる収入		5,380,000	3,050,000	7,450,000
短期借入金の返済による支出		△ 2,460,000	△ 3,350,000	△ 7,350,000
長期借入れによる収入		400,000	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,375,350	△ 1,354,420	△ 2,759,955
株式の発行による収入		—	—	1,637,600
自己株式の取得による支出		—	—	△ 72
自己株式の売却による収入		—	—	38,468
配当金の支払額		△ 80,491	△ 33,560	△ 85,927
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,275	42	76
V 現金及び現金同等物の増減額		225,464	111,163	171,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高		668,006	496,285	496,285
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		893,470	607,448	668,006

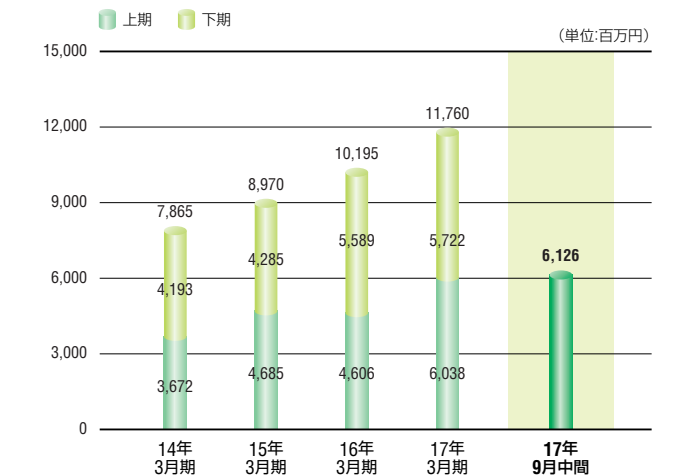
# Financial Data

業績等の推移

## ■ 売上高

半導体・液晶関連業界の在庫調整の影響を受け主力の感光性材料事業の売上高はやや減少いたしました。化成事業・ロジスティック事業が堅調に推移したこともあり、平成17年9月中間期の売上高は6,126百万円(前年同期比+88百万円、+1.5%)となりました。

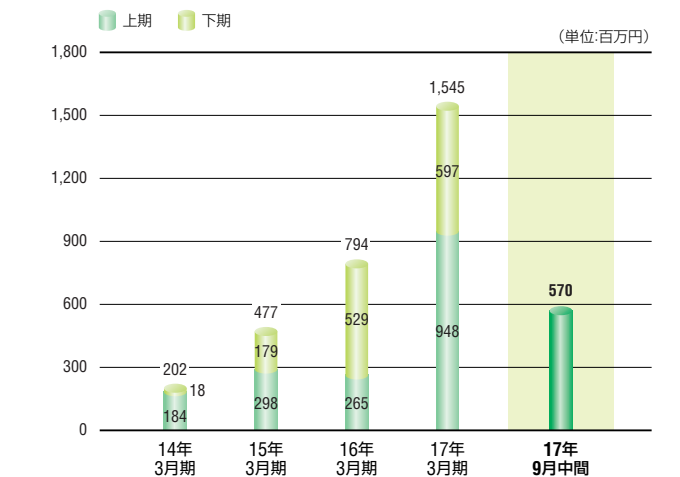
## 売上高



## ■ 経常利益

たな卸資産の廃棄処理実施や設備増設の償却負担の増加等により平成17年9月中間期の経常利益は570百万円(前年同期比-377百万円、-39.8%)となりました。

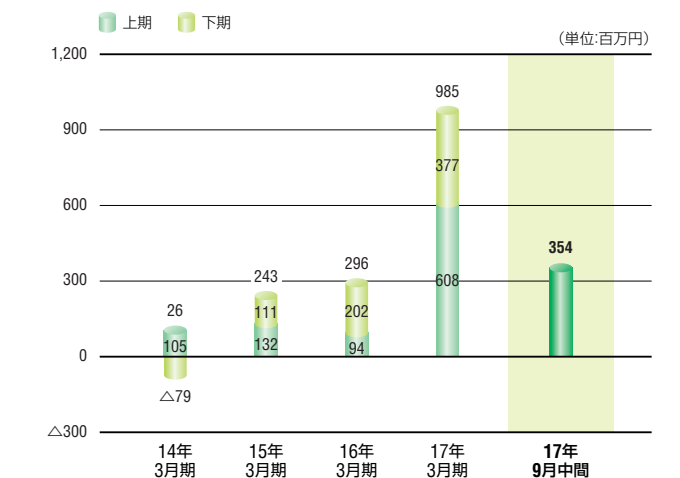
## 経常利益



## ■ 中間純利益

平成17年9月中間期の中間純利益は354百万円(前年同期比-253百万円、-41.7%)となりました。

## 中間(当期)純利益



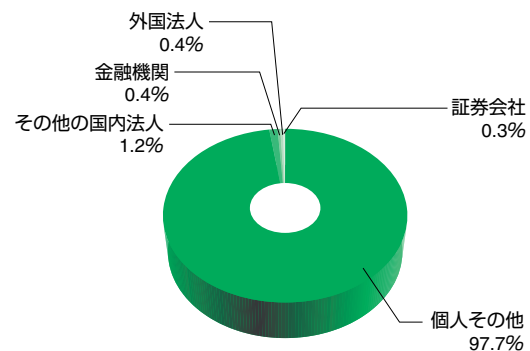
# Stock Information

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

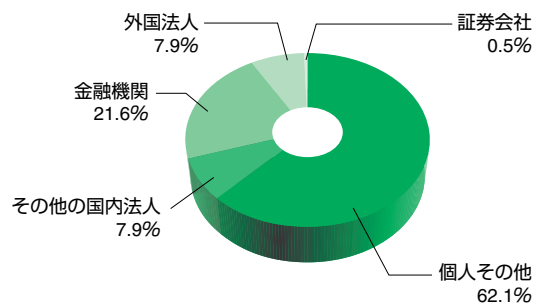
- 会社が発行する株式の総数 20,000,000株
- 発行済株式総数 8,143,390株
- 株主数 4,176名
- 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
木村正輝	1,760,870	21.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	357,900	4.3
木村有仁	313,100	3.8
木村愛理	313,000	3.8
株式会社千葉銀行	298,100	3.6
株式会社東京都民銀行	298,000	3.6
片岡文子	240,000	2.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	217,900	2.6
エイチエスピーシーファンド サービス	215,500	2.6
木村源四郎	210,100	2.5

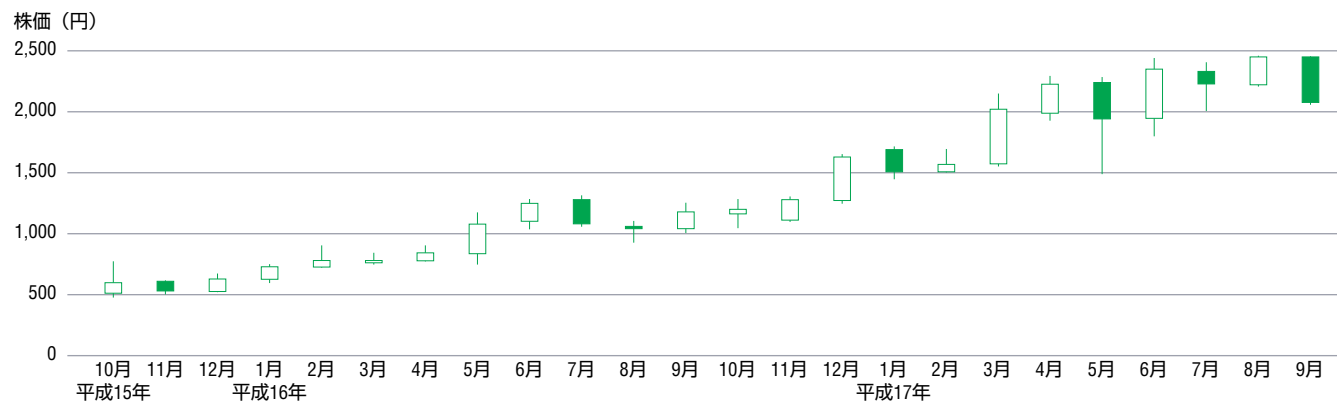
## 株主の分布状況



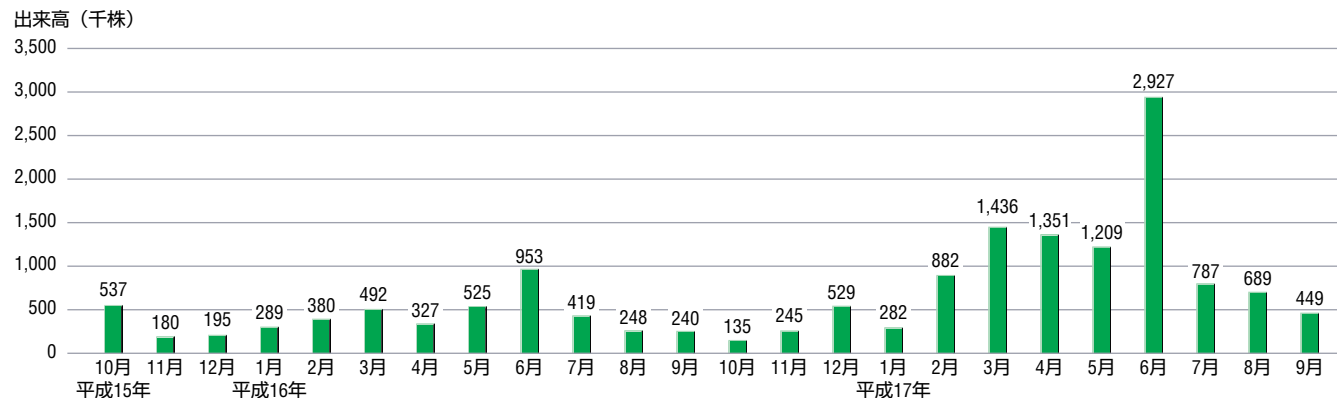
## 株式の分布状況



## 株価の推移



## 株式売買高の推移



# Corporate Profile

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

- 商号 東洋合成工業株式会社
- 設立 昭和29年9月27日
- 資本金 1,618,888,703円
- 従業員数 327名
- 事業内容 有機工業薬品・有機溶剤等の製造ならびに販売  
画像形成用の感光性材料等の製造ならびに販売  
電子表示機器の材料等の開発・製造ならびに販売  
電池材料ならびに電気二重層材料等の研究・開発、製造ならびに販売  
倉庫業(液体化学品の保管管理)  
貨物運送取扱業
- 事業所 東京営業所 東京都中央区八丁堀4丁目13番1号  
高浜油槽所 千葉県市川市高浜町7番地  
感光材研究所 千葉県印旛郡印旛村若萩4丁目2番地1  
市川工場 千葉県市川市上妙典1603番地  
千葉工場 千葉県香取郡東庄町宮野台1番51号  
ヨーロッパ事務所 Teleport Towers Kingsfordweg 151  
1043 GR Amsterdam The Netherlands
- 関係会社 TG Finetech Inc.

## 役員

- 代表取締役社長 木村正輝
- 専務取締役 春田雅彦 (総務部長)
- 取締役 菊池薫 (感光材事業本部長)
- 菊地英夫 (新規事業開発部長)
- 木村正子 (海外部長)
- 小野淳一 (化成事業本部長)
- 木内勉 (経理部長)
- 渡辺宏一 (ロジスティック事業本部長)
- 越後谷桂之介 (社外取締役)
- 監査役 伊藤衛 (常勤)
- 青木久昂
- 岡野早苗
- 柴田武弘

# Information

お知らせ

## 株主優待

平成17年3月期より、毎年3月31日・9月30日現在において、株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有されている株主様に下記のご優待をご用意しております。

株数	100株以上
優待品	2,000円相当の千葉県特産品



平成17年9月中間期末株主様へは、千葉県の誇るブランド米である千葉県香取郡多古町産コシヒカリ5kgを、11月中旬～12月上旬にかけて贈呈いたしました。

## アンケートにご協力ください

ご協力いただいた方のうち抽選で100名様にQUOカード1,000円分を1月下旬に送付させていただきます。  
※平成18年1月10日(火)当社着にて締め切らせていただきます。  
※当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。  
※回答欄の下部に必ず株主番号及びお名前・会社名をご記入願います。



※アンケートご記入後、同封のプライバシー保護シールを宛名面の下段に貼って投函してください。  
※個人情報保護に配慮し、ご記入いただいた個人情報は当社のIR活動以外に活用することはありません。